

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア不動産関連株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。</li> <li>・アジアの不動産関連株およびアジアの不動産投資信託証券に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図に関する権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への実質投資は、原則として当ファンドの純資産総額の50%未満とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア不動産関連株オープン



第7期（決算日：2016年5月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア不動産関連株オープン」は、去る5月23日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## アジア不動産関連株オープンのご報告

◇最近5期の運用実績 .....	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移 .....	2
◇運用経過 .....	3
◇今後の運用方針 .....	7
◇1万口当たりの費用明細 .....	8
◇売買及び取引の状況 .....	9
◇株式売買比率 .....	9
◇利害関係人との取引状況等 .....	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況 .....	9
◇組入資産の明細 .....	9
◇投資信託財産の構成 .....	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	10
◇損益の状況 .....	10
◇分配金のお知らせ .....	11
◇お知らせ .....	11

## マザーファンドのご報告

◇アジア不動産関連株オープン マザーファンド .....	12
------------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
3期(2012年5月22日)	円 7,534	円 0	% △21.5	8,498	% △16.5	% 84.2	% —	% 12.4	百万円 116
4期(2013年5月22日)	12,818	200	72.8	16,210	90.8	85.8	—	10.2	199
5期(2014年5月22日)	10,436	100	△17.8	14,372	△11.3	82.7	—	14.3	599
6期(2015年5月22日)	14,703	400	44.7	20,767	44.5	85.4	—	11.8	824
7期(2016年5月23日)	10,265	350	△27.8	14,893	△28.3	83.4	—	14.5	563

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 参考指数に関して

※当ファンドの参考指数は「S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))はS&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所: S&P\*)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時(2009年12月4日)を10,000として指数化したものです。

※「S&P\*」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、三菱UFJ国際投信に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年5月22日	14,703	—	20,767	—	85.4	—	11.8
5月末	14,984	1.9	21,105	1.6	82.7	—	11.5
6月末	14,120	△ 4.0	19,474	△ 6.2	83.8	—	11.9
7月末	13,699	△ 6.8	18,829	△ 9.3	84.2	—	11.6
8月末	11,949	△18.7	16,341	△21.3	84.8	—	12.0
9月末	11,496	△21.8	15,794	△23.9	84.7	—	12.1
10月末	12,725	△13.5	17,442	△16.0	83.4	—	12.3
11月末	12,500	△15.0	17,125	△17.5	85.4	—	12.4
12月末	12,453	△15.3	17,122	△17.6	84.2	—	13.1
2016年1月末	10,710	△27.2	14,874	△28.4	82.9	—	15.2
2月末	10,465	△28.8	14,511	△30.1	83.6	—	15.5
3月末	11,423	△22.3	15,881	△23.5	83.6	—	15.1
4月末	11,424	△22.3	15,847	△23.7	83.2	—	14.3
(期 末) 2016年5月23日	10,615	△27.8	14,893	△28.3	83.4	—	14.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

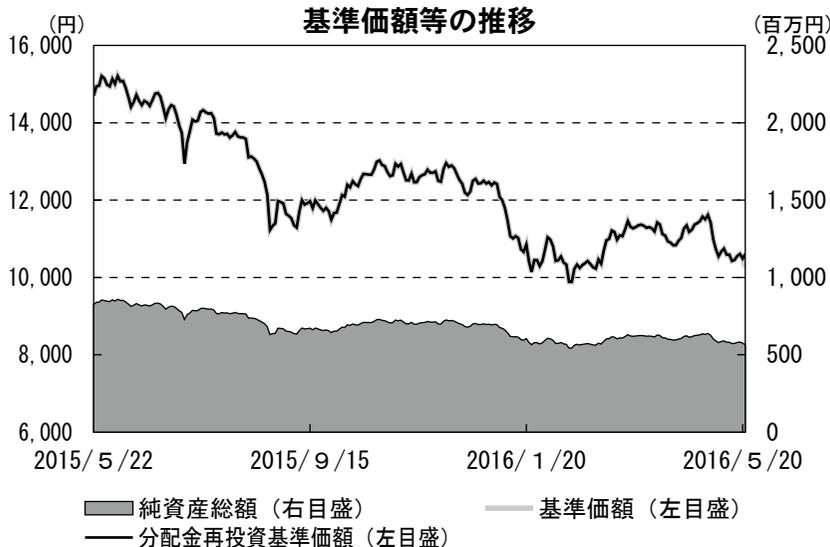
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2015/5/23～2016/5/23)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ27.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



第7期首 : 14,703円  
 第7期末 : 10,265円  
 (既払分配金 350円)  
 騰落率 : -27.8%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

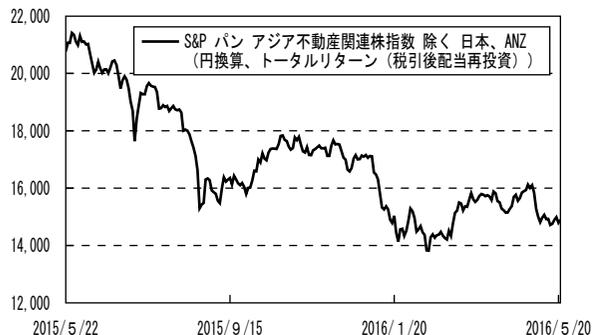
#### 下落要因

中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて下落したことや、アジアの投資先通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第7期：2015/5/23～2016/5/23)

## 参考指数の推移



- ・当ファンドの参考指数は、S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) です。

## ◎アジア不動産関連株市況

- ・当期のアジア不動産関連株市場は下落しました。米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ警戒感の高まりや中国の景気減速懸念などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、総じて下落基調となりました。なかでも、中国や香港の不動産関連銘柄の下落が目立ちました。

## ◎為替市況

- ・アジアの投資先通貨は対円で下落しました。中国景気の先行き不透明感を受けたリスク回避の円買い進行などが対円における下落の要因となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <アジア不動産関連株オープン>

- ・アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

### <アジア不動産関連株オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、26.4%の下落となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「香港」「中国」「シンガポール」「台湾」「フィリピン」「インドネシア」などの不動産を保有・開発する企業の株式等および投資信託証券を中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎主な新規組入銘柄

- ・サンテック・リート（シンガポール、複合）：  
シンガポールのオフィス市場における需給悪化懸念などが嫌気されたことから下落し、割安感が高まったとの見方から新規に組み入れました。

#### ◎主な全売却銘柄

- ・ニューワールド・デベロップメント（香港、複合）：  
香港の不動産市場におけるリーシング需要の低下や低調な小売売上高などを背景とした先行き不透明感などを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて下落基調となったことやアジアの投資先通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は期首に比べ下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・SMプライム（フィリピン、小売り）：  
フィリピンの個人消費の高まりを背景に業績が堅調に推移していることなどが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・サンフンカイ・プロパティーズ（香港、複合）：  
事業環境の悪化を受けて業績に対する先行き不透明感が高まったことなどから、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。

## (ご参考)

## 業種別比率

期首 (2015年5月22日)

	業種	比率
1	複合	61.7%
2	住宅	17.0%
3	小売り	8.2%
4	オフィス	8.1%
5	産業用施設	2.7%

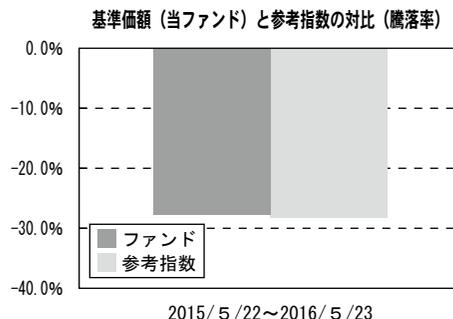
期末 (2016年5月23日)

	業種	比率
1	複合	56.4%
2	住宅	20.5%
3	小売り	10.7%
4	オフィス	7.8%
5	産業用施設	3.0%

- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが定義した区分に基づいています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益 (留保益) につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期	
	2015年5月23日~2016年5月23日	
当期分配金	350	
(対基準価額比率)	3.297%	
当期の収益	153	
当期の収益以外	196	
翌期繰越分配対象額	6,260	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <アジア不動産関連株オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

### <アジア不動産関連株オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・世界的な景気減速に対する警戒感や原油安に加え、シンガポールのオフィス市場における需給悪化懸念や香港経済の先行き不透明感を背景としたリスク回避姿勢の強まりを受けて、アジア不動産関連株市場に対する売り圧力は強まりました。その結果、香港市場は潜在的な不動産価格の下振れリスクを過剰に織り込んだ状況にあるとみられています。今後、世界の金融市場が落ち着きを取り戻し、株式、不動産投資信託証券などのリスク資産が選好される局面では、このような割安な状況となっている銘柄に対する注目が高まると考えられます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、不動産市場に影響を与えるシクリカル（企業業績が景気動向に左右されやすい）要因などを評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析と、割安銘柄を選別するボトムアップ分析を併用することによりポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、NAV対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している銘柄に注目しています。具体的には、健全な財務体質を維持しており、優良不動産を保有する香港の大手不動産会社などに注目しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月23日～2016年5月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	240円 (140)	1.949% (1.137)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(93)	(0.758)	
(受託会社)	(7)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6 (5) (1)	0.048 (0.042) (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.028 (0.026) (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用)	40 (38) (1)	0.323 (0.312) (0.011)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	289	2.348	
期中の平均基準価額は、12,329円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年5月23日～2016年5月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 8,291	千円 13,287	千口 42,199	千円 56,747

## ○株式売買比率

(2015年5月23日～2016年5月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア不動産関連株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	178,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	577,005千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月23日～2016年5月23日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年5月23日～2016年5月23日)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 514.4	百万円 -	百万円 -	百万円 514.4	商品性を適正に維持するための取得

## ○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 476,095	千口 442,187	千円 560,737

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千円 560,737	95.2 %
コール・ローン等、その他	28,102	4.8
投資信託財産総額	588,839	100.0

(注) アジア不動産関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(558,886千円)の投資信託財産総額(560,871千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.82円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=79.70円	1 フィリピンペソ=2.35円
100インドネシアルピア=0.81円	1 ニュー台湾ドル=3.36円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	588,839,190 円
コール・ローン等	27,962,264
アジア不動産関連株オープン マザーファンド(評価額)	560,737,601
未収入金	139,325
(B) 負債	25,319,928
未払収益分配金	19,214,596
未払信託報酬	6,071,610
未払利息	49
その他未払費用	33,673
(C) 純資産総額(A-B)	563,519,262
元本	548,988,476
次期繰越損益金	14,530,786
(D) 受益権総口数	548,988,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,265円

## &lt;注記事項&gt;

- ① 期首元本額 560,918,178円  
 期中追加設定元本額 8,103,206円  
 期中一部解約元本額 20,032,908円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0265円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年5月23日～ 2016年5月23日
費用控除後の配当等収益額	8,430,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	97,025,284円
分配準備積立金額	257,472,938円
当ファンドの分配対象収益額	362,928,683円
1万口当たり収益分配対象額	6,610円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	19,214,596円

③当ファンドの投資対象である「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に応じて別に定める率に応じて求めた率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

- 300億円以下の部分に対して 年1万分の65  
 300億円超の部分に対して 年1万分の55

## ○損益の状況 (2015年5月23日～2016年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,440 円
受取利息	2,193
支払利息	△ 753
(B) 有価証券売買損益	△210,816,318
売買益	5,436,527
売買損	△216,252,845
(C) 信託報酬等	△ 13,390,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	△224,205,700
(E) 前期繰越損益金	257,472,938
(F) 追加信託差損益金	478,144
(配当等相当額)	( 97,006,084)
(売買損益相当額)	(△ 96,527,940)
(G) 計(D+E+F)	33,745,382
(H) 収益分配金	△ 19,214,596
次期繰越損益金(G+H)	14,530,786
追加信託差損益金	478,144
(配当等相当額)	( 97,025,284)
(売買損益相当額)	(△ 96,547,140)
分配準備積立金	246,688,803
繰越損益金	△232,636,161

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	350円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年5月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※N I S AおよびジュニアN I S Aをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# アジア不動産関連株オープン マザーファンド

## 《第13期》決算日2016年5月23日

[計算期間：2015年11月25日～2016年5月23日]

「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」は、5月23日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みません。）株式等および投資信託証券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 <sup>※</sup>		株組入比率	株先物比率	投資信託証券比率	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
9期（2014年5月22日）	円	%		%	%	%	%	百万円
	11,650	△ 3.8	14,372	1.3	83.1	—	14.4	596
10期（2014年11月25日）	14,667	25.9	17,736	23.4	83.8	—	14.3	728
11期（2015年5月22日）	17,239	17.5	20,767	17.1	85.8	—	11.9	820
12期（2015年11月24日）	15,131	△12.2	17,487	△15.8	86.1	—	12.3	711
13期（2016年5月23日）	12,681	△16.2	14,893	△14.8	83.8	—	14.6	560

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

#### 参考指数に関して

※当ファンドの参考指数は「S & P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））」です。S & P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））はS & P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ（米ドル建て、税引後配当再投資）（出所：S & P<sup>®</sup>）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時（2009年12月4日）を10,000として指数化したものです。

※「S & P<sup>®</sup>」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、三菱UFJ国際投信に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		騰落率			
(期首) 2015年11月24日	15,131	—	17,487	—	86.1	—	12.3
11月末	14,795	△ 2.2	17,125	△ 2.1	85.9	—	12.4
12月末	14,763	△ 2.4	17,122	△ 2.1	84.6	—	13.2
2016年1月末	12,707	△16.0	14,874	△14.9	83.4	—	15.3
2月末	12,436	△17.8	14,511	△17.0	84.0	—	15.6
3月末	13,603	△10.1	15,881	△ 9.2	84.0	—	15.1
4月末	13,625	△10.0	15,847	△ 9.4	83.6	—	14.4
(期末) 2016年5月23日	12,681	△16.2	14,893	△14.8	83.8	—	14.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2015/11/25～2016/5/23)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.2%の下落となりました。

#### 基準価額の推移



#### 基準価額の主な変動要因

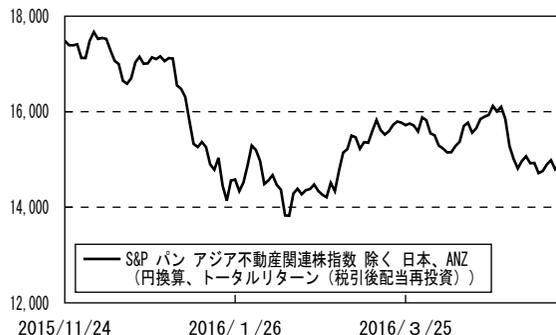
##### 下落要因

中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて下落したことやアジアの投資先通貨が対円で下落（円高）したことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

## 投資環境について

(第13期：2015/11/25～2016/5/23)

## 参考指数の推移



- ・当ファンドの参考指数は、S&P パシフィックアジア不動産関連株指数 除く日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））です。

## ◎アジア不動産関連株市況

- ・当期のアジア不動産関連株市場は下落しました。中国の景気減速懸念などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、総じて下落基調となりました。なかでも、中国や香港の不動産関連銘柄の下落が目立ちました。

## ◎為替市況

- ・アジアの投資先通貨は対円で下落しました。中国景気の先行き不透明感を受けたリスク回避の円買い進行などが対円における下落の要因となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「香港」「中国」「シンガポール」「台湾」「フィリピン」「インドネシア」などの不動産を保有・開発する企業の株式等および投資信託証券を中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しています。

・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎主な新規組入銘柄

- ・サンテック・リート（シンガポール、複合）：  
シンガポールのオフィス市場における需給悪化懸念などが嫌気されたことから下落し、割安感が高まったとの見方から新規に組み入れました。

### ◎主な全売却銘柄

- ・ニューワールド・デベロップメント（香港、複合）：  
香港の不動産市場におけるリーシング需要の低下や低調な小売売上高などを背景とした先行き不透明感などを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、中国や香港の不動産を保有・開発する企業の株式および投資信託証券を中心にアジア不動産関連株市場が総じて下落基調となったことやアジアの投資先通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は期首に比べ下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・SMプライム（フィリピン、小売り）：  
フィリピンの個人消費の高まりを背景に業績が堅調に推移していることなどが好感され、同銘柄の株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・サンフンカイ・プロパティーズ（香港、複合）：  
事業環境の悪化を受けて業績に対する先行き不透明感が高まったことなどから、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。

（ご参考）

期首（2015年11月24日）

	業種	比率
1	複合	56.2%
2	住宅	21.1%
3	小売り	9.6%
4	オフィス	8.2%
5	産業用施設	2.8%

期末（2016年5月23日）

	業種	比率
1	複合	56.4%
2	住宅	20.5%
3	小売り	10.7%
4	オフィス	7.8%
5	産業用施設	3.0%

・比率は、純資産総額に対する割合です。

・業種はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが定義した区分に基づいています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの期中の騰落率はマイナス16.2%、参考指数（S&P パン アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資）））の期中の騰落率はマイナス14.8%となりました。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・世界的な景気減速に対する警戒感や原油安に加え、シンガポールのオフィス市場における需給悪化懸念や香港経済の先行き不透明感を背景としたリスク回避姿勢の強まりを受けて、アジア不動産関連株市場に対する売り圧力は強まりました。その結果、香港市場は潜在的な不動産価格の下振れリスクを過剰に織り込んだ状況にあるとみられています。今後、世界の金融市場が落ち着きを取り戻し、株式、不動産投資信託証券などのリスク資産が選好される局面では、このような割安な状況となっている銘柄に対する注目が高まると考えられます。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、不動産市場に影響を与えるシクリカル（企業業績が景気動向に左右されやすい）要因などを評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別するトップダウン分析と、割安銘柄を選別するボトムアップ分析を併用することによりポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、NAV対比での割安度合いの観点などから出遅れ感が強いと判断している銘柄に注目しています。具体的には、健全な財務体質を維持しており、優良不動産を保有する香港の大手不動産会社などに注目しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年11月25日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	2 円	0.015 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	18	0.131	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.131)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	21	0.155	
期中の平均基準価額は、13,654円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年11月25日～2016年5月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 8	千アメリカドル 5	百株 8	千アメリカドル 5
	香港	390 (-)	千香港ドル 695 (△ 15)	2,349	千香港ドル 1,992
	シンガポール	138	千シンガポールドル 38	238	千シンガポールドル 103
	インドネシア	55	千インドネシアルピア 7,045	-	千インドネシアルピア -
	インド	-	千インドルピー -	81	千インドルピー 1,407

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	香港		千口		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	2	116
	小 計	—	—	2	116
	シンガポール		千口		千シンガポールドル
	SUNTEC REIT	18 ( —)	28 (△0.08868)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	21	28	—	—
	KEPPEL REIT	— ( —)	— (△0.16266)	47	48
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	11 (0.428)	16 ( 0.09462)	11	17
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	21	28	—	—
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	19 ( —)	18 (△0.39555)	—	—
国	SPH REIT	1	1	19	17
	CAPITALAND MALL TRUST	7	13	—	—
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1 ( —)	3 (△0.04953)	8	20
	小 計	101 (0.428)	139 (△ 0.6018)	87	103

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年11月25日～2016年5月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	55,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	533,791千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月25日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		501	501	304	33,452	不動産
小 計	株 数 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	501 1	501 1	304 -	33,452 < 6.0% >	
(香港)				千香港ドル		
WHARF HOLDINGS LTD		140	140	585	8,274	不動産
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		25	-	-	-	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES		495	505	4,438	62,757	不動産
NEW WORLD DEVELOPMENT		55	-	-	-	不動産
HANG LUNG PROPERTIES LTD		430	370	523	7,408	不動産
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		419	409	1,834	25,941	不動産
HYSAN DEVELOPMENT CO		642	642	2,056	29,072	不動産
SINO LAND CO		811	811	929	13,149	不動産
KERRY PROPERTIES LTD		145	125	238	3,365	不動産
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H		346	222	219	3,107	不動産
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		65	65	62	889	不動産
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1,530	1,710	3,847	54,403	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,380	1,340	2,422	34,257	不動産
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		1,451	-	-	-	不動産
SOHO CHINA LTD		620	380	128	1,816	不動産
WHEELOCK & CO LTD		170	170	554	7,836	不動産
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP		140	280	142	2,019	不動産
LONGFOR PROPERTIES		435	435	429	6,070	不動産
SWIRE PROPERTIES LTD		564	564	1,126	15,933	不動産
CHINA VANKE CO LTD-H		1,089	857	1,504	21,279	不動産
DALIAN WANDA COMMERCIAL PR-H		211	179	917	12,971	不動産
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		550	550	2,521	35,657	不動産
LIFESTYLE PROPERTIES DEVELOP		660	660	126	1,791	不動産
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS		170	170	40	574	不動産
小 計	株 数 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12,545 24	10,585 21	24,652 -	348,579 < 62.2% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND LTD		722	575	171	13,702	不動産
CITY DEVELOPMENTS LTD		170	111	90	7,236	不動産
UOL GROUP LTD		243	252	144	11,508	不動産
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		594	691	126	10,050	不動産
小 計	株 数 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,729 4	1,629 4	533 -	42,498 < 7.6% >	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
SM PRIME HOLDINGS INC	1,696	1,696	3,987	9,370	不動産	
AYALA LAND INC	1,233	1,233	4,303	10,112	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,929 2	2,929 2	8,290 —	19,482 <3.5%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
LIPPO KARAWACI TBK PT	4,633	4,666	436,271	3,533	不動産	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	3,161	3,183	490,182	3,970	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,794 2	7,849 2	926,453 —	7,504 <1.3%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	499	499	1,713	5,758	不動産	
HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	157	157	848	2,851	不動産	
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPEME	1,190	1,190	1,666	5,597	不動産	
PRINCE HOUSING & DEVELOPMENT	1,106	1,106	1,206	4,052	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,953 4	2,953 4	5,434 —	18,259 <3.3%>	
(インド)			千インドルピー			
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	81	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	81 1	— —	— —	— <—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,535 38	26,448 34	— —	469,777 <83.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円		%
LINK REIT	56	54	2,550	36,058	6.4	
CHAMPION REIT	42	42	166	2,357	0.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	98 2	96 2	2,716 —	38,416 <6.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	—	18	29	2,344	0.4	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	50	71	98	7,885	1.4	
KEPPEL REIT	47	—	—	—	—	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	56	77	111	8,910	1.6	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	39	58	57	4,577	0.8	
SPH REIT	34	16	15	1,209	0.2	
CAPITALAND MALL TRUST	65	72	147	11,780	2.1	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	44	37	85	6,848	1.2	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	337 7	351 7	546 —	43,555 <7.8%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	436 9	447 9	— —	81,971 <14.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 469,777	% 83.8
投資証券	81,971	14.6
コール・ローン等、その他	9,123	1.6
投資信託財産総額	560,871	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (558,886千円) の投資信託財産総額 (560,871千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.82円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=79.70円	1 フィリピンペソ=2.35円
100インドネシアルピア=0.81円	1 ニュー台湾ドル=3.36円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	561,227,800 円
コール・ローン等	6,109,554
株式(評価額)	469,777,241
投資証券(評価額)	81,971,459
未収入金	619,813
未取配当金	2,749,733
(B) 負債	496,687
未払金	357,359
未払解約金	139,325
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	560,731,113
元本	442,187,210
次期繰越損益金	118,543,903
(D) 受益権総口数	442,187,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,681円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 470,548,207円  
期中追加設定元本額 1,513,087円  
期中一部解約元本額 29,874,084円  
また、1口当たり純資産額は、期末1.2681円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
アジア不動産関連株オープン 442,187,210円

## ○損益の状況 (2015年11月25日～2016年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,890,121 円
受取配当金	8,886,723
受取利息	3,462
支払利息	△ 64
(B) 有価証券売買損益	△123,655,928
売買益	8,030,842
売買損	△131,686,770
(C) 保管費用等	△ 796,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	△115,562,477
(E) 前期繰越損益金	241,427,359
(F) 追加信託差損益金	414,949
(G) 解約差損益金	△ 7,735,928
(H) 計(D+E+F+G)	118,543,903
次期繰越損益金(H)	118,543,903

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。